

日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2024年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2024年7月22日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	分配	騰落率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
12期(2022年7月20日)	11,247		460	1.8	100.8	—	—	1,269
13期(2023年1月20日)	10,845		360	△0.4	102.1	—	—	1,626
14期(2023年7月20日)	12,619		560	21.5	103.1	—	—	3,600
15期(2024年1月22日)	14,044		560	15.7	102.4	—	—	5,685
16期(2024年7月22日)	15,504		560	14.4	101.5	—	—	8,872

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	証券率
		騰落	騰落率				
(期首)	円		%	%	%	%	%
2024年1月22日	14,044		—	102.4	—	—	—
1月末	14,155		0.8	99.2	—	—	—
2月末	14,845		5.7	99.1	—	—	—
3月末	15,717		11.9	98.3	—	—	—
4月末	15,750		12.1	98.5	—	—	—
5月末	15,847		12.8	98.8	—	—	—
6月末	15,960		13.6	99.8	—	—	—
(期末)							
2024年7月22日	16,064		14.4	101.5	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

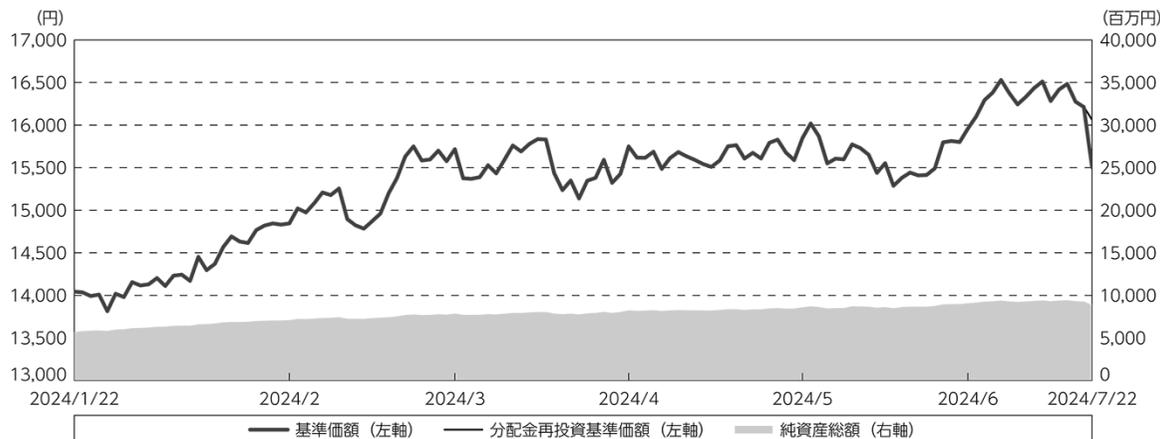
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年1月23日～2024年7月22日)

期中の基準価額等の推移



期首：14,044円

期末：15,504円（既払分配金（税込み）：560円）

騰落率：14.4%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において15,504円となり、期首比14.4%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。

なお、期中に分配金560円（税込み）をお支払いしました。

(プラス要因)

- ・海外投資家による日本株選好の動き
- ・日本企業の資本効率改善への期待
- ・ハイテク株を中心とした米国株高
- ・米国の利下げ期待の高まり

(マイナス要因)

- ・中東情勢の緊迫化
- ・米国政府による対中半導体規制強化への懸念

投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2024年3月下旬にかけては、米国の利下げへの期待やハイテク株を中心とした米国株高、企業の資本効率改善への期待などを受けた海外投資家による日本株選好の動きなどを背景に、日経平均株価は一時41,000円台まで上昇しました。

4月中旬にかけては、米国の利下げ期待の後退による米国金利の上昇や中東情勢の緊迫化などを受けて、日経平均株価は一時36,700円台まで下落しました。その後、7月中旬にかけては米国のインフレ率に鈍化の兆しが見られ年内の利下げ観測が高まったことや、ハイテク株を中心とした米国株高などを受けて持ち直しの動きとなり、日経平均株価は一時42,400円台まで上昇しましたが、期末にかけては米国政府による対中半導体規制強化への懸念が高まったことや外国為替市場での円高進行、米国政治の先行き不透明感などから利益確定売りが優勢となり、39,500円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

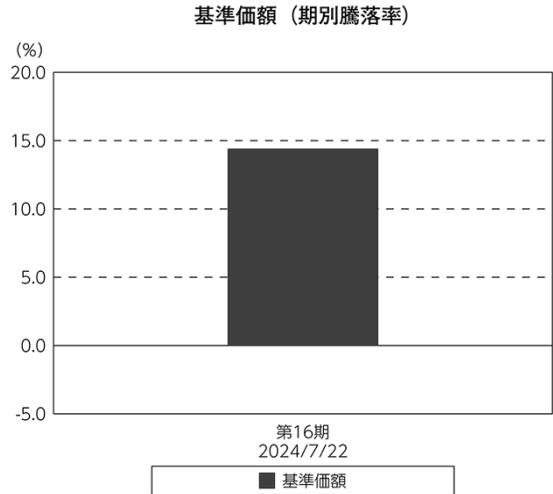
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し保険業や銀行業などのウエイトを高位とした一方、その他製品などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり560円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第16期
	2024年1月23日～ 2024年7月22日
当期分配金	560
（対基準価額比率）	3.486%
当期の収益	560
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,503

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

国内については円安基調が継続するなかで輸出企業中心に堅調な業績が期待されるほか、政策保有株売却の動きが株主還元の拡充に繋がることも期待されます。一方、日銀が今後示す金融政策の修正内容や金利の動向などに注意を要します。米国についてはインフレに落ち着きの兆しが見られ、2024年内の利下げ観測が高まる一方で、個人消費の減速などには注意が必要でしょう。加えて、米大統領選挙についてはトランプ氏勝利の見方が強まっており、11月の選挙に至る過程でグローバルマーケットや各国の政治、地政学リスクにどのような影響を及ぼすのか、注目されます。中国については引き続き、景気の力強さに欠ける状況です。こうした状況を受けて更なる経済対策を打ち出す可能性はありますが、トランプ氏再選の見方が強まるなかで、先行きの米中対立の激化が懸念材料と考えます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月23日～2024年 7 月22日)

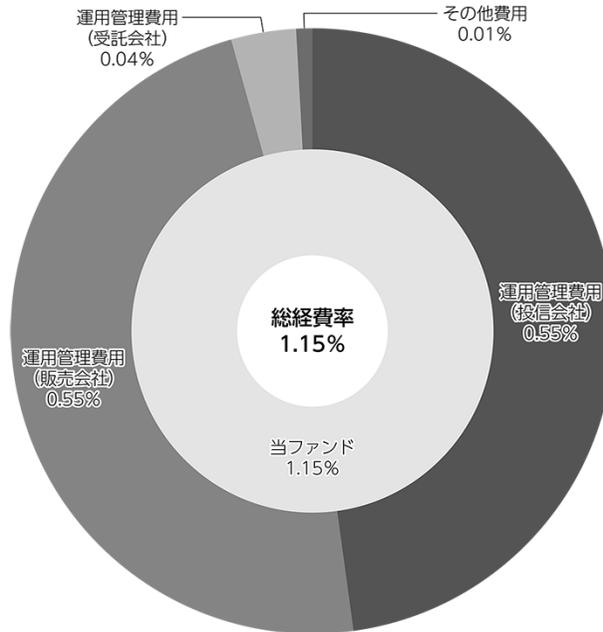
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.569	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.165	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(25)	(0.165)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	0.737	
期中の平均基準価額は、15,379円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



（注1）当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2024年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド	1,189,795 千口	3,326,607 千円	387,957 千口	1,079,677 千円

○株式売買比率

(2024年1月23日～2024年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	37,218,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,987,195千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月23日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月23日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	2,284,176	3,086,014	9,242,612

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	9,242,612	99.8
コール・ローン等、その他	15,056	0.2
投資信託財産総額	9,257,668	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,257,668,330
日本株好配当マザーファンド(評価額)	9,242,612,031
未収入金	15,056,299
(B) 負債	385,202,241
未払収益分配金	320,481,120
未払解約金	19,651,814
未払信託報酬	44,853,729
その他未払費用	215,578
(C) 純資産総額(A－B)	8,872,466,089
元本	5,722,877,153
次期繰越損益金	3,149,588,936
(D) 受益権総口数	5,722,877,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,504円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,048,339,354円、期中追加設定元本額は2,213,641,994円、期中一部解約元本額は539,104,195円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,5504円です。

○損益の状況（2024年1月23日～2024年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	990,717,981
売買益	1,054,664,633
売買損	△ 63,946,652
(B) 信託報酬等	△ 45,069,307
(C) 当期損益金(A+B)	945,648,674
(D) 前期繰越損益金	651,219,401
(E) 追加信託差損益金	1,873,201,981
(配当等相当額)	(881,065,690)
(売買損益相当額)	(992,136,291)
(F) 計(C+D+E)	3,470,070,056
(G) 収益分配金	△ 320,481,120
次期繰越損益金(F+G)	3,149,588,936
追加信託差損益金	1,873,201,981
(配当等相当額)	(884,438,180)
(売買損益相当額)	(988,763,801)
分配準備積立金	1,276,386,955

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(124,579,056円)、費用控除後の有価証券等損益額(821,069,618円)、信託約款に規定する収益調整金(1,873,201,981円)および分配準備積立金(651,219,401円)より分配対象収益は3,470,070,056円(1万口当たり6,063円)であり、うち320,481,120円(1万口当たり560円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	560円
----------------	------

○お知らせ

2024年1月23日から2024年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2024年7月22日）
（2024年1月23日～2024年7月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰	落率				
	円	%	%	%	%	百万円
12期(2022年7月20日)	18,230	2.3	96.3	—	—	12,112
13期(2023年1月20日)	18,264	0.2	98.3	—	—	11,588
14期(2023年7月20日)	22,359	22.4	98.1	—	—	15,823
15期(2024年1月22日)	26,030	16.4	97.9	—	—	20,608
16期(2024年7月22日)	29,950	15.1	97.4	—	—	23,429

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰	落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2024年1月22日	26,030	—	97.9	—	—
1月末	26,247	0.8	99.2	—	—
2月末	27,551	5.8	99.0	—	—
3月末	29,198	12.2	98.1	—	—
4月末	29,288	12.5	98.2	—	—
5月末	29,495	13.3	98.4	—	—
6月末	29,736	14.2	99.4	—	—
(期末)					
2024年7月22日	29,950	15.1	97.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年1月23日～2024年7月22日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において29,950円となり、期首比15.1%の上昇となりました。

(プラス要因)

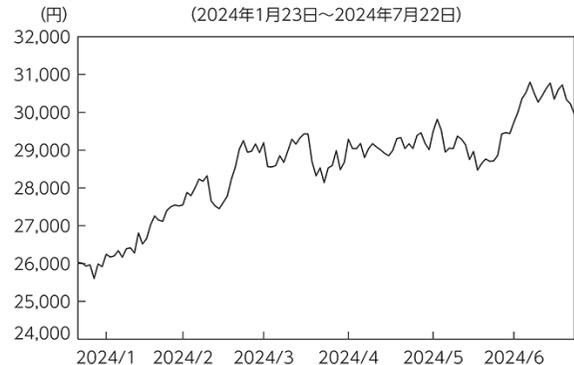
- ・海外投資家による日本株選好の動き
- ・日本企業の資本効率改善への期待
- ・ハイテク株を中心とした米国株高
- ・米国の利下げ期待の高まり

(マイナス要因)

- ・中東情勢の緊迫化
- ・米国政府による対中半導体規制強化への懸念

【基準価額の推移】

(2024年1月23日～2024年7月22日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2024年3月下旬にかけては、米国の利下げへの期待やハイテク株を中心とした米国株高、企業の資本効率改善への期待などを受けた海外投資家による日本株選好の動きなどを背景に、日経平均株価は一時41,000円台まで上昇しました。

4月中旬にかけては、米国の利下げ期待の後退による米国金利の上昇や中東情勢の緊迫化などを受けて、日経平均株価は一時36,700円台まで下落しました。その後、7月中旬にかけては米国のインフレ率に鈍化の兆しが見られ年内の利下げ観測が高まったことや、ハイテク株を中心とした米国株高などを受けて持ち直しの動きとなり、日経平均株価は一時42,400円台まで上昇しましたが、期末にかけては米国政府による対中半導体規制強化への懸念が高まったことや外国為替市場での円高進行、米国政治の先行き不透明感などから利益確定売りが優勢となり、39,500円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

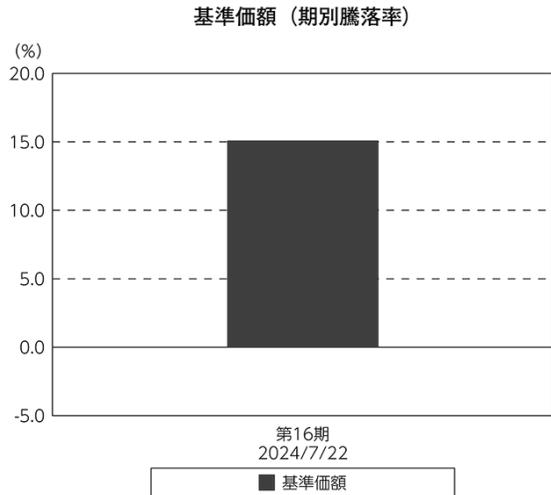
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し保険業や銀行業などのウエイトを高位とした一方、その他製品などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

国内については円安基調が継続するなかで輸出企業中心に堅調な業績が期待されるほか、政策保有株売却の動きが株主還元の拡充に繋がることも期待されます。一方、日銀が今後示す金融政策の修正内容や金利の動向などに注意を要します。米国についてはインフレに落ち着きの兆しが見られ、2024年内の利下げ観測が高まる一方で、個人消費の減速などには注意が必要でしょう。加えて、米大統領選挙についてはトランプ氏勝利の見方が強まっており、11月の選挙に至る過程でグローバルマーケットや各国の政治、地政学リスクにどのような影響を及ぼすのか、注目されます。中国については引き続き、景気の力強さに欠ける状況です。こうした状況を受けて更なる経済対策を打ち出す可能性はありますが、トランプ氏再選の見方が強まるなかで、先行きの米中対立の激化が懸念材料と考えます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月23日～2024年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.159 (0.159)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	45	0.159	
期中の平均基準価額は、28,585円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 1 月23日～2024年 7 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 8,001 (327)	千円 18,645,005 (-)	千株 7,544	千円 18,573,593

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 1 月23日～2024年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,218,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,987,195千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
INPEX	62	50.8	120,497
建設業 (4.5%)			
大林組	—	119.6	243,804
鹿島建設	26.2	—	—
西松建設	36.6	41.4	199,962
奥村組	31.6	31.8	162,498
大和ハウス工業	37.6	24	101,952
積水ハウス	58.6	72.1	277,008
エクシオグループ	32.5	—	—
三機工業	48.9	23	52,026
食料品 (2.8%)			
日本ハム	19.3	—	—
キリンホールディングス	52.5	51.2	109,721
日清オイリオグループ	—	18	92,340
ニチレイ	24.5	—	—
日本たばこ産業	75	95.3	425,800
繊維製品 (0.5%)			
帝人	—	30	42,915
ワールド	71.9	—	—
三陽商会	43.6	—	—
オンワードホールディングス	—	122	67,954
化学 (7.0%)			
クラレ	—	81.1	153,238
旭化成	97.8	—	—
信越化学工業	42.5	46.9	308,977
三菱瓦斯化学	—	50.2	147,839
三井化学	27.2	21.2	94,403
三菱ケミカルグループ	—	168.4	150,465
ダイセル	76.2	79.5	116,229
アイカ工業	33.7	34.1	118,361
UBE	—	49.1	135,025
ADEKA	37.7	48.3	153,594
花王	20.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
artience	—	23.4	76,284
富士フィルムホールディングス	10	—	—
ノエビアホールディングス	12.8	9.5	55,100
デクセリアルズ	—	13.4	97,083
医薬品 (2.0%)			
武田薬品工業	72.4	79.7	339,601
アステラス製薬	56	64.1	104,899
塩野義製薬	20.3	—	—
富士薬工業	59.3	—	—
大塚ホールディングス	9.1	—	—
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	152.8	—	—
ENEOSホールディングス	233.5	177.9	142,497
ゴム製品 (1.2%)			
TOYO TIRE	—	48.7	120,532
ブリヂストン	16.3	24.1	147,275
ガラス・土石製品 (0.9%)			
ノリタケカンパニーリミテド	13.5	23.1	94,941
日本特殊陶業	—	24.8	114,526
鉄鋼 (1.2%)			
日本製鉄	67.3	27.8	91,990
JFEホールディングス	33.9	82.7	185,744
非鉄金属 (2.0%)			
三井金属鉱業	—	24	128,616
住友電気工業	53.2	75.8	178,850
フジクラ	—	27.6	85,504
SWCC	21.6	15.6	69,186
金属製品 (0.4%)			
日本発條	—	57.9	93,334
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	—	23.4	104,527
アマダ	83	83.2	152,464
DMG森精機	25.1	20.9	85,522
小松製作所	53.2	62.9	308,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	—	28	118,104
日立建機	—	26.9	122,583
荏原製作所	11.1	31.7	69,375
SANKYO	13.3	80.4	138,448
アマノ	36.1	35.6	146,244
三菱重工業	9.2	—	—
電気機器 (10.2%)			
日立製作所	36.2	—	—
三菱電機	110.7	120.7	327,881
富士電機	21.2	16	134,960
シンフォニアテクノロジー	9	33.9	111,870
明電舎	25.3	33.4	112,391
ダイヘン	—	13	97,890
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	26	72,358
日本電気	1.3	—	—
パナソニック ホールディングス	113	—	—
アンリツ	67.3	92.7	117,497
TDK	23	—	—
ヒロセ電機	—	8	154,120
日本航空電子工業	—	29.3	78,904
ウシオ電機	50.7	—	—
山一電機	—	22.2	70,707
ローム	46	—	—
京セラ	81.6	110.7	214,924
太陽誘電	—	30.9	148,381
村田製作所	79.5	108.8	389,612
SCREENホールディングス	13	—	—
キヤノン	65.2	68.8	304,233
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	—	47.7	118,057
いすゞ自動車	95	86.1	189,075
トヨタ自動車	200.7	313.9	969,951
武蔵精密工業	—	74.2	141,425
タチエス	—	36.3	73,253
本田技研工業	205.2	240.1	401,207
スズキ	9.1	—	—
精密機器 (0.7%)			
東京精密	17	7	78,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シチズン時計	—	69.2	71,691
その他製品 (0.4%)			
パラマウントベッドホールディングス	2.3	—	—
リンテック	—	28.3	97,493
任天堂	44.7	—	—
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	71.5	81.4	155,433
九州電力	—	56.8	91,022
大阪瓦斯	44.8	—	—
陸運業 (1.8%)			
西日本旅客鉄道	23.4	—	—
センコーグループホールディングス	110.3	103.2	114,552
セイノーホールディングス	57.6	56.6	128,934
九州旅客鉄道	40.2	41.9	164,331
海運業 (1.2%)			
日本郵船	—	47.7	212,789
商船三井	23	12.9	58,940
空運業 (0.3%)			
日本航空	50.3	28.1	70,264
情報・通信業 (7.1%)			
フジ・メディア・ホールディングス	43.5	65.5	120,028
IDホールディングス	38.8	—	—
大塚商会	11.1	25.1	83,457
ネットワンシステムズ	—	48.3	146,832
B I P R O G Y	29	—	—
日本電信電話	2,772.8	2,811.5	449,558
KDDI	83.7	78.6	363,132
ソフトバンク	210.5	230.5	461,345
光通信	5	—	—
D T S	21.2	—	—
S C S K	40.2	—	—
N S D	28.2	—	—
卸売業 (10.0%)			
双日	47.3	34.5	129,823
伊藤忠商事	63.5	63.8	507,082
丸紅	107.9	111	332,611
三井物産	44.2	115.5	420,766
住友商事	85.7	86.9	342,125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	178	170.4	558,230
小売業 (1.3%)			
ローソン	26.2	—	—
ZOZO	42	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	30.3	—	—
日本瓦斯	44.3	40.8	102,306
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	34.1	92,411
丸井グループ	—	40.7	98,310
パローホールディングス	41.3	—	—
サンドラッグ	23.2	—	—
銀行業 (11.6%)			
ゆうちょ銀行	127.2	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	420.4	454	793,138
三井住友トラスト・ホールディングス	50.4	117.2	450,634
三井住友フィナンシャルグループ	67.5	71.8	782,261
みずほフィナンシャルグループ	154.1	182.6	621,205
証券・商品先物取引業 (1.8%)			
大和証券グループ本社	107.6	150.2	194,433
野村ホールディングス	238.7	218.1	207,936
保険業 (7.4%)			
かんぽ生命保険	46.6	—	—
SOMPOホールディングス	—	92.3	311,235
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	46.3	135.5	496,472
第一生命ホールディングス	—	72.8	337,500
東京海上ホールディングス	109	90.6	553,656

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (3.1%)				
SBIアルヒ	27	90.5	81,902	
クレディセゾン	59.2	50.8	175,615	
オリックス	58.6	78.7	289,773	
三菱HCキャピタル	83	151.7	163,305	
不動産業 (1.2%)				
大東建託	8.1	4.9	83,520	
ヒューリック	54	48.2	70,926	
野村不動産ホールディングス	18.2	25.9	109,557	
東急不動産ホールディングス	120.7	—	—	
東京建物	49.3	—	—	
サービス業 (3.4%)				
ジェイエイシーリクルートメント	90	—	—	
カカコム	—	58.9	125,898	
ディップ	—	38	112,784	
アルプス技研	36.3	—	—	
リゾートトラスト	26	—	—	
ユー・エス・エス	—	100	137,000	
日本郵政	171.1	133.3	211,813	
カナモト	21.3	—	—	
丹青社	75.3	—	—	
メイテックグループホールディングス	49.3	54.8	184,237	
合 計	株 数・金 額	10,090	10,874	22,822,445
	銘柄数<比率>	122	115	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,822,445	96.2
コール・ローン等、その他	908,492	3.8
投資信託財産総額	23,730,937	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	23,730,937,838	
コール・ローン等	582,924,679	
株式(評価額)	22,822,445,290	
未収入金	293,327,040	
未収配当金	32,240,750	
未収利息	79	
(B) 負債	301,221,803	
未払金	257,263,671	
未払解約金	43,958,132	
(C) 純資産総額(A-B)	23,429,716,035	
元本	7,823,032,217	
次期繰越損益金	15,606,683,818	
(D) 受益権総口数	7,823,032,217口	
1万口当たり基準価額(C/D)	29,950円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,917,252,314円、期中追加設定元本額は2,785,187,648円、期中一部解約元本額は2,879,407,745円です。

(注2) 2024年7月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本株好配当ファンド(年2回決算型)	3,086,014,034円
・日本株好配当ファンド(年1回決算型)	1,958,636,232円
・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定)	1,639,064,239円
・分散名人	585,044,694円
・分散名人(国内重視型)	358,383,717円
・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用)	103,537,306円
・グローバル厳選バランスファンド	92,351,995円

(注3) 1口当たり純資産額は2.9950円です。

○損益の状況 (2024年1月23日～2024年7月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	308,810,327	
受取配当金	308,861,145	
受取利息	4,930	
その他収益金	22,082	
支払利息	△ 77,830	
(B) 有価証券売買損益	2,567,754,622	
売買益	3,310,736,201	
売買損	△ 742,981,579	
(C) 当期損益金(A+B)	2,876,564,949	
(D) 前期繰越損益金	12,691,396,693	
(E) 追加信託差損益金	5,120,234,420	
(F) 解約差損益金	△ 5,081,512,244	
(G) 計(C+D+E+F)	15,606,683,818	
次期繰越損益金(G)	15,606,683,818	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2024年1月23日から2024年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。